

平成28年度人事院政策評価結果

政策所管部局

官房部局

政 策	6 人事・給与関係業務情報システムの円滑な導入、安定的な運用
目 標	<p>(政策目標)            人事・給与関係業務情報システム（以下「人事・給与システム」という）により給与支給等を行っている本番稼働府省の安定的な運用の確保に努める。さらに、人事給与業務効率化に向けた改善計画（平成27年3月27日人事給与業務効率化推進会議決定、同年8月7日同会議改定。以下「改善計画」という。）に掲げられている施策を実施し、人事給与業務の簡素化・効率化を図るとともに、システム運用等に係る政府全体の経費の最小限化等を実現する。</p> <p>(具体的取組)            本番稼働府省（12府省等）の安定的な運用の確保に向けて、アプリケーション保守等を確実に実施していく必要がある。さらに、改善計画の下、平成28年度中に全ての府省等が人事・給与システムに移行を行うことを目指して、同計画に記載の施策の実現に向けたシステム改修等を確実に実施していく必要がある。</p> <p>平成28年度については、次の取組を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 本番稼働府省の人事・給与関係業務が支障なく実施できるよう、人事院勧告をはじめとする制度改正に対して、制度関係部局との円滑な連携に努め、必要なシステム改修を着実に実施する。</li> <li>(2) 改善計画に基づき、性能、品質及び機能の向上に向けたシステム改修を着実に実施する。</li> <li>(3) 移行スケジュールの共有、移行勉強会や利用者講習会の開催等の移行府省に対する支援を確実に実施し、平成28年度中に移行作業に着手する全ての府省等について、人事・給与システムの運用の開始（移行前のシステムとの併用を含む。）を実現させる。</li> </ol>
具体的取組結果	<p>《取組内容1》制度改正への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年金一元化、マイナンバーへの対応のうち平成28年度実施分については、予定どおり改修作業を実施し、リリースした。なお、一部機能に不具合が発生したが、ベンダとともに速やかな対処を実施し、各府省等の運用への影響が最小限にとどまるようにした。</li> <li>・ 平成28年人事院勧告に対応したシステム改修については、制度関係部局との連携を密にして、改正給与法の施行後に速やかな差額支給ができるよう遅滞なく改修作業を実施し、リリースした。</li> </ul> <p>《取組内容2》改善計画に基づくシステム改修等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改善計画に基づくシステム改修については、調達仕様書において、システム改修を請け負う業者に対して実施を求めるテストの内容をより明確化する品質向上の方策を講じた上で、同計画に基づき定められた改修スケジュールどおりに改修作業を実施し、性能向上に関する改修を平成28年10月に、機能向上に関する改修を平成29年2月及び3月に、それぞれリリースした。なお、性能向上に関する改修については一部機能に不具合が発生したが、改修担当ベンダとともに速やかな対処を実施し、各府省等の運用への影響が最小限にとどまるようにした。</li> </ul> <p>《取組内容3》各府省の人事・給与システムへの移行の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各府省等の移行作業の実施状況を適宜確認し、月1回その結果を反映させた移行スケジュールを関係者間で共有した。</li> <li>・ 移行用ナレッジ、エラー対応集等を提供し、移行等におけるノウハウ等の情報共有を図るとともに、平成28年度においては、特別移行支援チーム会議を計11回、移行勉強会を計5回、移行用ナレッジ説明会を計2回を開催し、移行に向けたサポートを実施した。</li> <li>・ 移行府省等を対象とした利用者講習会を平成28年6月から10月まで全国8都市で計12回開催したほか、各府省等の新任者を対象とした利用者講習会を同年5月に東京都で計4回、各府省等の人事・給与システムの管理者向け利用者講習会を同年11月に東京都で計4回開催した。</li> <li>・ 移行府省等に対して、移行のためのデータ作成から本番稼働後の運</li> </ul>

	<p>用までの支援等を実施し、平成28年度中に新たに12府省等が本番稼働を開始し、4府省等が並行稼働を開始した。</p>
<p>測定指標（ある場合に記入）</p>	<p><b>【達成した測定指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>制度改正に対応したシステム改修の実施状況</b>  年金一元化、マイナンバー及び人事院勧告等の予定していた制度改正に対応したシステム改修を全て予定の時期までに完了し、リリースした。なお、マイナンバーにかかる改修で発生した不具合については速やかに対処し、解消した。</li> <li>・ <b>改善計画に基づくシステム改修の実施状況</b>  性能向上、機能向上に関する改修のいずれも予定の時期までに完了し、リリースした。なお、性能向上に関する改修の一部機能で発生した不具合については速やかに対処し、解消した。</li> <li>・ <b>各府省等の人事・給与システムへの移行状況</b>  平成28年度に移行作業に着手した16府省等の全てが本番稼働（12府省）又は並行稼働（4府省等）を開始し、人事・給与システムの運用の開始を実現した。このことにより、28府省等の全職員約27.5万人（常勤）が人事・給与システムによる処理対象となった。</li> </ul>
<p>達成度の評価</p>	<p>《評価》 目標達成</p> <p>《理由》  制度改正への対応、改善計画への対応のいずれのシステム改修についても、予定の期日までに改修により必要な機能追加等を完了した。なお、一部の機能に不具合を発生させたものの、速やかに対処したため、各府省等の運用への影響は最小限にとどめることができた。  各府省等の人事・給与システムへの移行については、予定していた全ての府省等が本番稼働又は並行稼働を開始し、人事・給与システムの運用の開始を実現した。</p> <p>以上を踏まえ、平成28年度における政策は、目標達成と判断した。</p>
<p>施策の分析</p>	<p>《取組内容1》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正への対応については、制度官庁との連携を密にして、改修に必要な情報を早期に的確に把握できたことが、必要な改修を遅滞なく実施することに大いに寄与したと考えられる。</li> <li>・ リリース後に発覚した一部機能の不具合に対し、速やかな原因究明を行い、幹部職員の指示、管理の下で早期に対応策を実施したことにより、各府省の運用への影響を最小限にとどめることができたと考えられる。</li> </ul> <p>《取組内容2》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達仕様書において、システム改修を請け負う業者に対して実施を求めるテストの内容をより明確化したこと、さらに、システム関係の専門的な知見を有する職員によるチェック体制の強化等は、不具合の発生を抑止に一定の効果があったと考えられる。</li> <li>・ リリース後に発覚した一部機能の不具合に対し、速やかな原因究明を行い、幹部職員の指示、管理の下で早期に対応策を実施したことにより、各府省の運用への影響を最小限にとどめることができたと考えられる。</li> </ul> <p>《取組内容3》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各府省等と連携を密にし、移行作業の実施状況を常に把握し、状況に応じた支援等を実施できたことが、計画どおりの進捗につながったと考えられる。</li> </ul>
<p>今後の施策に反映させるべき事項</p>	<p>《取組内容1》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全ての府省等の人事・給与業務の簡素化・効率化を図り、システム運用等に係る政府全体の経費の最小限化等の実現に取り組んでいく必要がある。そのためには、人事院勧告等の制度改正に対応したシステム改修を遅滞なく確実に実施し、人事・給与システムの安定的な運用を確保していくことが求められており、来年度も引き続き本取組を継</li> </ul>

続する。

- ・ 改修における不具合の発生防止に向けて、今後システム改修を請け負う業者に対して、改修事項に関するより厳格な影響度調査の実施及びその対策を行っていることを確実に確認できるテストの実施を行わせることが、品質向上につながると考えられる。

#### 《取組内容2》

- ・ 改善計画に基づくシステム改修は今年度で終了となることから、本取組は今年度限りとする。ただし、本取組により得られた成果、判明した課題等については、今後の取組に活用することとする。特に、今後実施する改修については、改修事項に関するより厳格な影響度調査の実施及びその対策を行っていることを確実に確認できるテストの実施を行わせることが、改修における不具合の発生防止、品質向上につながると考えられる。

#### 《取組内容3》

- ・ 全ての府省等が人事・給与システムにより人事・給与業務を実施することが、業務の簡素化・効率化を図り、システム運用等に係る政府全体の経費の最小限化等の実現をもたらすことから、全ての府省等の本番稼働の実現及びシステムの安定運用の確保に向けた支援等を引き続き実施することが必要である。したがって、来年度も本取組を継続する。

#### 《測定指標》

- ・ 「制度改正に基づくシステム改修の実施状況」及び「各府省の人事・給与システムへの移行状況」については、全ての府省等の本番稼働の実現及びシステムの安定運用の確保に資するものと考えられるため、来期も引き続き測定指標として設定する。

有識者の意見

- 全府省での本番稼働に向け目途が立ったことは評価できる。